

本会議の目的

超長寿社会「人生100年時代」を迎えるにあたり

- 100年という長い人生においても、子どもや若者が、家族や地域の絆を大切にし、抛りどころのない根無し草として過ごすことにならないようにする必要がある。
- 人生のマルチステージ化に伴い、子どもや若者の人生設計のプランニング能力を育むことがより重要となっている。
- 女性や高齢者を含めた全ての県民がいきいきと活躍し、生きがいを持って人生を送られるようにするためには、生涯にわたる各人のライフステージに応じた適切な学びの機会や環境が必要である。
- 少子高齢化・人口減少が進展する中、経済・社会の活力を維持していくためには、女性や高齢者の活躍を推進するとともに長時間労働の是正や柔軟な働き方を進め、労働生産性を向上させることが必要である。

こうした諸課題に対応するため、本会議において、次のような具体的論点について検討する。

主な具体的な論点・方向

- これからふるさと学習のあり方と推進
- 子どもや若者に対するライフプラン教育・キャリア教育等の充実
- 県民一人ひとりのライフステージに応じた生涯学習の環境整備
- 若手・中堅のステップアップや起業、女性のキャリアアップ、シニア人材の育成・活用に向けたリカレント教育・職業能力開発の充実

第一分科会
(「キャリア教育」
分科会)

第二分科会
(「リカレント教育」
分科会)

県の主な施策（リカレント教育、職業能力開発、生涯学習）

① リカレント教育

大学等への社会人受入れなどのリカレント教育や、専修学校等が行う実践的な職業教育や専門的な技術教育など、生涯に何度も学べる環境づくりを行い、県民ニーズに対応した多様な教育の充実に努める

■県立大学における社会人の学び直し

（新）先端技術リカレント教育セミナー事業（500万円）

企業の中堅技術者を対象に、最新の技術や新しい分野について学ぶセミナーを開催（2コース×20名程度）

○ 若手エンジニアステップアップセミナーの開催（150万円）

企業の若手技術者の基礎的工学知識の習得を支援

＜受講者数（H29）＞

- 4コース（機械系、電子情報系、生物工学系、環境工学系） 計66名



○ 県立大学大学院における社会人入学者数（社会人特別選抜による入学者数）

H30年度社会人入学者 3名（博士前期課程1、博士後期課程2名）

＜県内全高等教育機関の社会人入学者数・割合（H29）＞

- ・大学（学士課程） 32人（1.3%）
- ・大学院 28人（5.3%）

○ 地域連携公開セミナーの開催

企業の技術者等を対象に研究成果報告会や外部講師によるセミナーを開催

＜参加者数（H29）＞

- 8日間（6～3月）、延べ298名参加



■起業チャレンジへの支援

○ 県立大学と早稲田大学との連携による起業家育成プログラム実施

県立大学と早稲田大学の連携による「起業家育成プログラム（100万円）（ビジネスモデル仮説検証トレーニング）」を開催

県立大学研究協力会会員企業の新規事業担当者等社会人（15社20名）、県立大学学生・教員 計25名参加

（拡）とやま起業未来塾事業（2,250万円）

起業、海外・全国展開、新分野進出を目指す若者、女性、熟年者を支援する実践的な塾の運営、経営アドバイスや県内企業との橋渡しを行うアドバイザー等を配置し、塾修了後も官民一体となって支援する体制を構築

H17～H29年度修了生346名

（拡）とやま観光未来創造塾事業（2,300万円）

国内外からの旅行者の多様なニーズに対応した観光地域づくりを担う人材の育成や満足度の高い観光ガイドの育成を実施

H23～H29年度修了生479名

■女性のキャリアアップ、再就職支援

（新）女性のキャリアデザイン応援事業（300万円）

大学等への出前講座、産休・育休中の女性向けのキャリアアップ講座の実施等により女性のライフイベントに応じたキャリア形成を支援

■専修学校等におけるキャリア形成教育等の充実支援

○ 私立専修学校各種学校開放講座開催事業費補助金（90万円）

私立専修学校等が行う開放講座開催への支援

② 職業能力開発

人生100年時代を迎える職業人として長く活躍するために、時代の変化や技術の進展に合わせたスキルアップや新たなスキルの習得を図る

■離転職者向けの職業訓練、人材育成

（新）高精度メタルワーク人材養成事業（3,824万円）

高精度な金属加工技術に対応した新たな訓練コースを導入



（拡）民間委託職業訓練・長期高度人材育成コース（1億3,219万円）

離転職者を対象とした学び直しによる国家資格等の取得と正社員就職の支援

○ ものづくり人材等正社員育成支援事業（6,000万円）

新分野への進出等に伴い、正社員を訓練付で雇用する企業に対し、人件費及び訓練費用の助成等

＜実績（H29）＞ 42名

■在職者向けの職業訓練、人材育成

（新）製品機能評価・CNF試作拠点人材育成事業（200万円）

県内のものづくり企業の技術者などを対象にものづくりセンターの各種設備を活用し、成果を企業現場で実践できる課題解決型の研修（数ヶ月）の実施

○ 若手研究者育成支援事業（200万円）

県内企業の若手技術者がグループを結成し、産業技術研究開発センターと共同研究を実施

○ スマートものづくり人材育成研修事業（1,302万円）

技能者の改善：創意工夫を定着させるための研修を実施
＜受講者（H29）＞
・4コース（6講座）開講 受講者数 74名

○ 高度技能人材育成研修事業（289万円）

円滑な熟練技能の承継と高付加価値の製品作りにつながる技能者の研修を実施



○ ものづくり女子育成事業（350万円の一部）

ものづくりに携わる女性技能者のスキルアップのための研修等を実施

＜受講者（H29）＞

- ・研修 受講者数 12社30名（女性及びその上司）
- ・講演 受講者数 21社32名

○ とやま中小企業人材育成カリッジ事業（1,051万円）

中小企業の後継者、幹部に対して、会社経営に必要な知識の習得と意識の形成を図る

③ 生涯学習

県民一人ひとりがライフステージに応じた多様な学習機会を享受し、その学習成果を地域づくりなどに還元できる人材を育成する

■多様な学習活動の支援

○ 県民生涯学習カリッジ運営費（6,981万円）

県民生涯学習カリッジの本部及び4つの地区センターによるふるさと学習や先導的な生涯学習を推進

＜県民カリッジの主な講座（カッコ内はH29の実績）＞

ふるさと発見講座…郷土の歴史・文化を学習（31講座、1,086名）
共学講座…高校授業の一部を開放し高校生と学ぶ（125講座、1,080名）
自遊塾…公募によるボランティア講師が企画・運営（115講座、1,682名）
上記のほか、夏季講座、教養講座、映像制作講座 など



＜県民カリッジ受講者数の推移＞

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
主催講座	4,429	4,384	4,336	4,898	5,890
連携講座	6,860	6,147	6,239	5,499	7,189
計	11,289	10,531	10,575	10,397	13,079

※連携講座とは、カリッジ主催の講座以外で、カリッジ修了単位を付与する講座

○ 社会教育団体育成指導事業費（3,487万円）

社会教育の普及啓発を実践する県内団体の活動を支援

○ 公民館親子で高志の国探検事業（200万円）

公民館を拠点に、子どものふるさとの学びや身近な自然体験を推進

○ 図書館費（8,247万円）

郷土資料の収集・提供、市町村立図書館との連携を通じた多様な学びの推進

■県民の学習を支える基盤整備

○ 生涯学習情報ネットワーク事業（676万円）

インターネットによる生涯学習情報サイト「とやま学遊ネット」による、双方向性を活かした情報提供などの充実

○ 県民生涯学習カリッジ運営費（6,981万円）（再掲）

（新）地域課題学びと活かし講座（200万円）

ふるさとの魅力発信や高齢化など地域の様々な課題をテーマとした講座開設による地域の活性化、担い手育成



■県立大学における教育の充実支援

○ 公開講座や県民開放授業（オープン・ユニバーシティ）の開催

教育研究成果を発表する公開講座の開催や大学の正規授業を公開

＜公開講座受講者数（H29）＞ 3日間、計7講義開講、延べ447名参加

＜県民開放授業受講登録者数（H29）＞

前期：2名（延べ2名）、後期：3名（延べ4名）

■高齢者等の地域貢献活動への支援

（拡）エイジレス社会リーダー養成塾事業（300万円）

生活支援や介護予防サービス等を行う団体・グループを設立するなど、地域社会の担い手となる人材を養成

H26～H29年度修了生104名

○ 社会人・企業の社会貢献活動・ナビ事業（139万円）

住民の地域活動への参加を促す地域ボランティア養成講座、企業の社会貢献活動推進セミナーを実施

リカレント教育等に関するニーズ調査の実施について

「人づくり革命基本構想」(人生100年時代構想会議。平成30年6月)

⇒より長いスパンで個々人の人生の再設計が可能となる社会を実現するため、労働者のスキルの向上を図り、職場復帰や転職、キャリアアップ等を可能とするリカレント教育を抜本的に拡充

(1) 目的
我が国が超長寿社会「人生100年時代」を迎える中で、その社会に求められる「ひとつくり」を本県はどんな理念の下に進めていくべきか、企業・労働者のリカレント教育や新しい働き方のニーズを調査し、具体的方策を検討するもの

(2) 対象者 県内企業経営者：1,000件・・・業種・従業員規模ごとに抽出
当該企業従業員：3,000件・・・規模に応じて1社2~10名抽出
県内教育機関：33件・・・県内大学、短大、専修学校

(3) 項目の概要(詳細は別添のとおり)

区分	企業経営者向け	従業員向け	教育機関向け
基本情報 意識に関すること	1問 企業名、業種、従業員数等	1問 年齢層、性別、業種、職種等	1問 学校名等
リカレント教育 現在の取組 状況	5問 実際に求める労働年齢、100年時代による変化、リカレント教育の推進	6問 働きたいと考える年齢、定年後の過ごし方等	—
今後の取組 予定・意欲 現在の取組 状況	7問 従業員のスキルアップの必要性、人材育成、就学支援制度等	6問 自身のスキルの高度化、拡充に向けての取組等	5問 社会人書籍の在籍状況等
新たなる働き方 今後の取組 予定・意欲 県や国への要望	6問 上記取組の今後の予定、求める分野等	4問 上記取組に対し、勤務先に整備されている制度等	1問 講座新設予定
	8問 中途採用の有無、副業・兼業など整備されている制度等	7問 勤務先に整備される制度、起業、転職に対する意識等	—
	3問 上記取組の今後の予定	1問 会社に求める制度	—
	1問 県や国への要望	1問	1問
計	32問	26問	8問

(4) スケジュール 7月中に開始し、次回の会議で調査結果(速報)を報告(予定)

2 調査のポイント

- 人生100年時代、全世代にわたる学び直しが重要となる中、リカレント教育の推進や働き方の変化について企業、従業員側それぞれに意識調査
- リカレント教育に対する企業及び従業員(自己で教育機関を受講する場合等を含む)、教育機関の現状の取組みの把握
- リカレント教育について企業、従業員それぞれの今後の取組み予定(ニーズ)を調査し、そのニーズの内容(教育レベル、分野、教育機関等)等に差異があるか分析
- 新しい働き方(兼業・副業、テレワーク、サテライトオフィスなど)や中途採用・転職に対する企業の現状の取組み及び従業員の意識や現状の把握
- 新しい働き方について企業、従業員それぞれの今後の取組み予定(ニーズ)を調査し、そのニーズを満たすための企業の制度等に差異があるか分析